

第3回定例会のあらまし

平成18年第3回定例会が、9月7日から28日までの22日間の日程で開かれました。この定例会では、補正予算および条例の制定ならびに平成17年度決算など市長提出議案52件、議員提出議案4件(意見書2件)を審議し、討論(賛成)自由民主党千葉市議会議員団、公明党千葉市議会議員団、21世紀クラブ、新政五月会、反対市民ネットワーク、日本共産党千葉市議会議員団)が行われ、議員の定数を変更する千葉市議会議員定数及び各選挙区選出議員数に関する条例の一部改正など15件については、賛成多数により、千葉市子ども交流館設置管理条例の制定など39件については、全会一致により、原案どおり可決・承認・同意・認定しました。一方、工事請負契約(市民ゴルフ場(仮称)整備工事)については、全会一致により、日本スポーツ振興センター共済掛金徴収条例の一部改正については、賛成少数により、否決しました。

また、議会運営委員長の辞職を求める動議が提出されましたが、賛成少数により否決しました。

さらに、会派を代表して6人の議員が代表質疑を、11人の議員が一般質問を行いました。なお、平成17年度決算議案については、全議員で構成する決算審査特別委員会を設置し、審査しました。



レッサーパンダ風太の双子の子どもたちユウタと風花 (動物公園)

可決した主な議案

《予算》

***一般会計補正予算**
国庫補助金の決定に伴い、公園・緑地整備事業費や土地区画整理事業費を追加するほか、中央第六地区市街地再開発事業における公共用地取得事業特別会計からの買戻し経費や、個別外部監査の指摘に伴う税務オンラインシステム改修経費などに国庫支出金、市債などを財源として、合わせて百六十二億四千二百万円を追加します。これにより、一般会計の予算総額は、三千四百八十五億四千二百万円となります。

*特別会計補正予算

国民健康保険事業特別会計など5事業会計に、合わせて三百億四千五百万円を追加します。これにより、企業会計を含めた特別会計の予算総額は、三千六百九十五億百万円となります。

《条例》

***千葉市議会議員定数及び各選挙区選出議員数に関する条例の一部改正**
花見川区、稲毛区、若葉区の選出議員数を1人ずつ減らし、緑区を1人増やし、議員の定数を56人から54人に削減するため、条例の一部を改正します。

*千葉市都市計画法に基づく開発行為等の許可の基準に関する条例の制定

鉄道および都市モノレールの駅から一定の範囲内の市街化調整区域における開発行為などの許可の基準を定めるため、条例を制定します。

*千葉市国民健康保険条例の一部改正

出産育児一時金の額を30万円から35万円に引き上げるため、条例の一部を改正します。

*千葉市子ども交流館設置管理条例の制定

新たに中央区中央4丁目平成19年10月開館予定の子ども交流館、子育て支援館、科学館、ビジネス支援センターを設置するため、条例を制定します。

*千葉市子育て支援センター設置管理条例の制定

新たに中央区中央4丁目平成19年10月開館予定の子ども交流館、子育て支援館、科学館、ビジネス支援センターを設置するため、条例を制定します。

《町の区域および名称の変更》

住居表示整備事業の実施に伴い、若葉区桜木町、小倉町の各一部を桜木北1丁目から3丁目に、また、柏井町の一部を柏井1丁目および柏井4丁目に区域および名称を平成19年2月5日から変更します。

《工事請負契約》

美浜区新港の旧新港清掃工場解体工事を四億八千三百万円で行います。

《決算》

平成17年度一般会計の決算額は、歳入三千六百五億二千九百万円、歳出三千五百五十五億三千二百万円となり、特別会計および企業会計を合わせた全会計の決算額は、歳入七千四百七十四百万円、歳出七千九百四十四億六百万円となりました。

改正後の議員定数54人(56)

各区選出議員数



() 内は改正前の定数

代表質疑

から

自由民主党 千葉市議会議員団

少子化対策について

Q 市長は、少子化対策を市政の最重要施策の一つに位置づけ「夢はぐくむ、ちは、子どもプラン」に基づき、様々な子育て支援策を積極的に進めている。特に、本年8月から乳幼児医療費助成事業の対象を小学校就学前に拡大し、子育て家庭の経済的負担軽減が図られたことは高く評価している。

A 子育てリラックス館事業、病後児保育、障害児保育や保育所の待機児童解消について進捗状況を伺う。



10月2日に開設した幸町子育てリラックス館

大を回り、本年4月1日の待機児童数は270人で、昨年同様に比較し70人の減となっている。

このほか、保育ルームに対する助成を4か所拡充し、現在43か所に助成している。

よび徹底したごみの減量・資源化に取り組んだ上で、市域全体の適正な中間処理体制を前提に、長期的・総合的な視野の下、積極的に2清掃工場体制への移行を視野に入れた検討が必要である」としている。

そこで、2清掃工場体制を実現するための取り組みについて伺う。

A 計画を推進する上では、市民・事業者の理解と協力を得ることが不可欠であり、積極的なPR活動の展開や3R教育の推進など、様々な手段で計画・目標の周知啓発を図る。

具体的な施策としては、「ちばルー」(既存の資源の普及拡大により、ごみの発生抑制を強力に推進するほか、古紙・布類をはじめ資源物の分別徹底を図るとともに、新たに「その他プラスチック製容器包装」の分別を導入するなど、資源化を積極的に推進したい。また、事業系ごみ対策としては、清掃工場の搬入物検査の強化や廃棄物処理手数料の見直しにより、発生抑制・古紙などの再資源化を促進していく。

一般廃棄物(ごみ)処理基本計画の改定について

Q 現在、千葉市では、平成19年度から28年度までを計画期間とする、一般廃棄物(ごみ)処理基本計画の策定作業が進められており、本年5月の、千葉市廃棄物減量等推進審議会の答申では、「発生抑制お

いて、調査検討が行われており、年内に提言をいたす予定である。

今後は、懇話会の提言や、先般実施した市民アンケート調査をもとに、市としての基本的な方向性や施策を明らかにした市民参加推進計画を策定し、平成19年度に市民参加条例を制定したいと考えている。

新政五国会

市民参加と協働の推進について

Q 平成12年に地方分権一括法が施行され、地域のことば地域で考え、地域で決める」と言う自己決定、自己責任に基づく地域経済が進んでいる。このような分権型社会が本格化する中で、自治体運営を市民が参加し、市民自らの意思に基づいて行う「市民自治」の確立が重要となっている。

そこで、本市におけるパブリックコメントの活用と改善点および、市民参加条例制定に向けた検討状況について伺う。



市民参加懇話会

人によさしい道づくりについて

Q 本市の道路整備プロジェクトは、「地域社会・経済を支える道づくり」人と車と地域が共生する道づくり」などを柱として、推進さ

れている。

国道・県道や、新港横戸町線などの幹線道路のみではなく、身近な生活道路についても、鋭意安全で快適な道路整備を望むものである。

そこで、人によさしい道づくりについて、高齢者や障がい者が、より安全に移動できるように道路のバリエーションを進めることが求められているが、その方策と進捗状況、今後の展開について伺う。

公明党

千葉市議会議員団

がん対策の推進について

Q 本年6月、がん対策基本法が成立し、地方公共団体は、がん対策に関し、国との連携を図りながら、自主的かつ主体的に地域の特性に応じた施策を策定、実施する責務を有することとなり、地方公共団体が講ずべき施策として、がんの予防・早期発見、がん検診の質の向上、専門的な人材の育成などが定められた。

A 本市では、1年間に約2千人ががんで亡くなっており、死亡原因の34.5%を占めている状況である。そこで、今後、がん対策についてどのように取り組んで行くのか、基本的な考え方を伺う。

A 昨年度から子宮がん検診を20歳からの実施としたことや、乳がん検診は、40歳からマンモグラフィ検査を導入し、さらに前立腺がん検診を新たに追加、約7千人が受診するなど、その充実が努められている。本年度は、専門機関に委託して、乳がん超音波検査など新たながん検診の有効性などに関する調査・研究をしているので、この結果を基に、

今後のがん検診のあり方について検討していく。

また、がん対策基本法を受け医療計画などに、がん予防の普及啓発、がん医療従事者の人材育成、がん医療情報の収集提供体制の整備などを位置づけることとし、国との連携を図りながら取り組んでいく。

食育の推進について

Q 食をめぐるわが国の現状は、健全な食生活が失われつつあり、食の大切さに対する意識の希薄化といつても過言ではない。今こそ正しい知識と選り好み力を養い「食育」を推進することが求められている。

A 千葉市では、庁内横断的な推進体制のもと18年度の食育推進計画策定に向けての取り組みが行われている。本市において、地産地消の推進、子ども達の食に関する体験活動、また市民の健康課題を踏まえた食育推進計画の策定が急がれるところであるが、当局の見解と取り組み状況について伺う。

A 本市の取り組みについては、健康プランでも「栄養・食生活で取上げているが、保健福祉セ



離乳食教室(若葉保健福祉センター)

市民ネットワーク

実質公債費比率について

Q 平成18年度より自治体が発行する地方債の完全自由化が始まった。北海道夕張市の財政破綻もあり、破綻法制度の検討も本格化している。

A 7月28日、総務省は、自治体の財政健全化の新指標として導入した「実質公債費比率」の17年度決算結果の速報値を発表した。千葉市は23.0%で、政令市(神戸、横浜)に続き第3位の高さである。

千葉市が他都市と比べても高い値となっているのはなぜか。18年度当初の計算では19.5%だったが、17年度決算が加わることで大きく数値が上昇した理由を伺う。

A 市の政令市よりも高い理由に、都市基盤整備を積極的に推進してきたことが主な要因であるが、市債管理基金からの借入れが、多額となっていることなども影響を及ぼしている。

17年度については、満期一括償還分の積立や債務負担行為の償還が増

日本共産党 千葉市議会議員団

小泉構造改革と市民生活の実態について

Q 直撃して、庶民大増税、介護保険の改悪による福祉用具の取り上げ、障害者の生きる権利を奪う障害者自立支援法の押しつけなど、まさに弱いものいじめ、福祉切り捨ての行政が進められている。

とりわけ高齢者、年金生活者の住民税の大幅な上げは、前年の2倍から10倍にも跳ね上がり、それに伴う国民健康保険料、介護保険料の引き上げなど、雪だるま式に負担が増え悲鳴をあげている。

平成18年度当初、納税通知などに関する問い合わせが役所に殺到したが、窓口を訪ねた市民と電話は、何件あったのか。

A 通知書発送後2週間の各区役所の窓口および電話で対応した件数の合計は、市・県民税が約七千件、国民健康保険料は約千八百件、介護保険料は約千二百件である。今回の税制改正は、少子高齢化社会独自の対策を行うことが、どんな独自対策を行うのか伺う。

A 通知書発送後2週間の各区役所の窓口および電話で対応した件数の合計は、市・県民税が約七千件、国民健康保険料は約千八百件、介護保険料は約千二百件である。今回の税制改正は、少子高齢化社会独自の対策を行うことが、どんな独自対策を行うのか伺う。

21世紀クラブ

行政改革について

Q 指定管理者制度の創設や市場化手法などの成立により、行政運営の手法が多様化しており、これからの地方公共団体の行政運営のあり方が、今まさに問われている。そこで、公共サービスとは、どのようなものと捉えているのか。

また、行政改革の流れの一環として、本格的に指定管理者制度が導入され、約半年間、具体的に施設運営が行われており、導入効果をどのように評価しているのか伺う。

A 公共サービスとは、社会のすべての人が利用でき、効用を得られるサービスであり、本来は行政によって提供され、税や利用料などによって賄われるサービス。例えば、司法、消防、警察、道路・公園などが代表的なものである。

また、鉄道や通信事業など民間が主体となっており、学校、病院など、行政と民間がともに提供していくものがあると捉えている。

指定管理者制度については、施設の設置目的を損なうことなく、また、市民サービスの維持向上を図り、市職員の出向による管理に比べ費用負担が低廉な施設を導入した。

可決した意見書

議員提出議案として2件の意見書を審議し、可決しました。可決した意見書は、国会および関係行政機関に提出しました。

- 無料低額宿泊所(第2種社会福祉事業)に対する法的整備を求める意見書
- WTO農業交渉に関する意見書

千葉市議会ホームページのお知らせ

本市議会のホームページでは、会議日程や会議結果、議員名簿などを掲載しています。また、本会議や予算・決算審査特別委員会の様子が生中継や録画放映によりご覧いただけます。お仕事などで市議会を傍聴できない方はこちらをご覧ください。

ホームページアドレス
http://www.city.chiba.jp/gikai/

小山町産廃処分場 計画について

Q 緑区小山町産廃処分場計画問題、9月初め計画地が競売にかけられ、地元土地改良組合が落札した。昨年初めから、この問題がたどった経過を振り返る時、今後同様の問題が二度と繰り返されない施策をとることが市の役割だと考える。

A この計画をめぐり個人情報流出など様々な事件が起こり、市に対する不信感は大々となったと考えられる。市として産廃行政における不信感を解消するため、どのような検討を行い、対応してきたのか。

また、この土地は、産廃処分業者などにより大きく改変され、土砂の崩落が懸念されるともある。今後地元土地改良組合が抱えることになった問題について、市として、貴重な自然を守るためにも、積極的に支援する姿勢を持つべきと考えますが、見解を伺う。



計画が取り下げられた小山町産廃処分場計画地(緑区)

幼稚園への援助について

Q 市長は、6月5日開かれた千葉市幼稚園教育振興大卒の挨拶で、「幼稚園への補助をもっと引き上げたかったけど、今年は就学までの乳幼児医療費を無料にしたので幼稚園への対策を十分できなかった」と、当初予算で民生費の中の子育て支援関係は増額したが、高齢者・障害者の予算を二億四千万円削減したことが事実であった。幼稚園奨励費を削ったわけではない。

A 市長は、6月5日開かれた千葉市幼稚園教育振興大卒の挨拶で、「幼稚園への補助をもっと引き上げたかったけど、今年は就学までの乳幼児医療費を無料にしたので幼稚園への対策を十分できなかった」と、当初予算で民生費の中の子育て支援関係は増額したが、高齢者・障害者の予算を二億四千万円削減したことが事実であった。幼稚園奨励費を削ったわけではない。



補助拡充が望まれる私立幼稚園

介護保険について

Q 今回の介護保険制度の改正では、特軽度者への保険給付について、制度の基本理念である「自立支援」をより徹底する観点から、これまでの対象者、サービス内容、マネジメント体制などが見直された。

また、8月現在の最新データによれば、市単独の就園奨励費を除く補助金の園児1人当たりの政令市での順位は、1位の福岡市三万六千九百十円に対し、千葉市は13位で五百七十円、その差は約6倍。来年度は、せめて全国平均の約一万七千円まで引き上げたい。



パンフレット「みんなで支えあう介護保険」

委員会審査・調査から

常任委員会

9月12日に開かれ、市長提出議案27件、議員提出議案1件、請願4件、陳情2件を審査しました。

その結果、市長提出議案26件は可決、工事請負契約(市民ゴルフ場(仮称)整備工事)については否決、議員提出議案の日本スポーツ振興センター共済掛金徴収条例の一部改正については否決となりました。

また、請願・陳情は、採択送付2件、不採択4件となりました。なお、閉会中に総務、環境建設、経済教育、都市消防の各委員会が開かれました。

総務委員会

議案7件、請願1件を審査し、一般会計補正予算中、税務オンラインシステム改修に関し、構築時期および費用、改修の内容、システム監査の導入予定について。また、市税滞納繰越額改ざん問題に関し、市の責任と今後の原因究明および市民への説明責任に対する見解、個別外部監査の指摘事項への措置状況などについて質疑がありました。

なお、閉会中の10月16日に陳情1件を審査しました。

市税滞納繰越額改ざん問題調査のための第三者機関設置に関する請願

西千葉駅周辺のパーキング設置に関する陳情

保健下水委員会

議案9件、請願2件、陳情1件を審査し、子育て支援館設置管理条例の制定について、地域子育て支援センターとの役割分担および連携、感染症流行時期の対応、子育て支援ボランティアの活用に対する見解、おもちゃの購入における選定基準、多目的室の利用の有無、利用者の駐車場無料化に対する見解などについて質疑がありました。

乳幼児医療費助成制度の拡充と制度の見直しについての請願 不採択
軽度者が利用する福祉用具貸与の継続を求める請願 不採択

「社会福祉法第2条第3項第8号に規定する宿泊所事業を行う施設の設備及び運営に係るガイドライン」に関する陳情



子育て支援館などが設置される建設中の再開発ビル(中央4丁目 19年10月オープン予定)

環境建設委員会

議案3件を審査し、市民ゴルフ場(仮称)整備工事に係る工事請負契約について、芝の張り替え周期、発生ガスへの対策、年間入場予定者数および利用料収入と、年間維持管理費との均衡。また、請負業者の都市計画法違反に対する市の指導内容および経緯について。低入札価格調査にお

いて、落札率が低いにもかかわらず、工事の質が確保できると判断した理由。入札参加資格者名簿への登録にあたって実施する現地確認などについて質疑がありました。

なお、閉会中の7月14日に陳情1件を審査しました。

園生町42号線・47号線における特殊車両通行認定・許可に関する陳情

経済教育委員会

議案6件、請願1件を審査し、ビジネス支援センター設置管理条例の制定について、本施設における産学官協働の見通し、千葉らしい特色と付加価値を持つ商品を生産できる中小企業の育成・強化についての見解、ビジネスインキュベーター室の需要見込み、富士見分館から巣立った起業家の活動状況などについて質疑がありました。

また、議員提出の日本スポーツ振興センター共済掛金徴収条例の一部改正については、他政令市における保護者負担の割合、本市の昨年度の事故件数、現行制度における保護者負担割合の決定経緯などについて質疑がありました。

「農地・水・環境保全向上対策」に関する請願



中央区富士見の商業インキュベーター施設「竹の子」

都市消防委員会

議案7件、陳情1件を審査し、都市計画法に基づく開発行為等の許可の基準に関する条例の制定について、条例制定により見込まれる指定区域内の住宅戸数と人口、指定区域内の道路および排水施設の整備要件。また、指定区域の拡大に関し、当初案が変更された経緯、地価への影響、区域内に無料定額宿泊所が建設される可

決算審査特別委員会

平成17年度一般会計および特別会計決算議案を審査するため、9月19日に全議員で構成する決算審査特別委員会(2分科会)を設置し、計5日間にわたり審査しました。

9月27日の決算審査特別委員会では、2分科会から審査概要について報告が行われた後、5人の委員が会派を代表して意見表明を行い、採決の結果、各会計決算を原案どおり認定しました。

Table with committee members: 委員長 伊藤 晶, 第一分科会主査 湯浅美和子, 副委員長 米持 克彦, 第二分科会主査 奥井 憲興, etc.

市長に要望した指摘要望事項

- 1 財政については、依然として厳しい財政状況にあることから、健全な財政運営に努めるとともに、税務事務に対する市民の信頼回復に向けた適切な対策を講じられたい。
2 雇用対策については、相談体制の充実を図るとともに、インターネットを活用した情報提供の拡充に努めるなど、一層の雇用促進に取り組みられたい。
3 高齢者福祉については、高齢者の生活実態を把握の上、様々なニーズにこたえられるよう、きめ細かな施策展開に努められたい。
4 産業廃棄物対策については、第4次産業廃棄物処理指導計画に基づき、情報共有と啓発を図り、不適正処理の防止に向け、関係部局はもとより、市民、事業者と連携の上、監視および指導体制の強化に努められたい。
5 農業振興については、引き続き地産地消の推進と魅力ある特産品の創出に取り組まれるとともに、市内農業の安定した経営に向けてさらなる対策を講じられたい。
6 市営住宅については、住宅使用料の収納率が極めて低いことから、滞納額の縮減に向けた効果的な対策を講じるとともに、市民の住宅需要に対し迅速に対応されたい。

性能性、モノレール利用者数への影響新たな公共投資の見直しなどについて質疑がありました。

なお、閉会中の7月19日に請願1件、陳情1件を審査しました。

JR幕張駅南口と北口にエレベーターかエスカレーターの設置のお願いに関する陳情

なお、次のとおり所管事務調査が行われました。

総務委員会

個別外部監査結果への対応について

臨海荘の休止について

環境建設委員会

京葉道路蘇我インターチェンジのフル化事業について

産業廃棄物中間処理業者に対する行政処分について

産業廃棄物処理業者の評価制度について

経済教育委員会

平成18年7月19日付の教員の懲戒処分に係る加害者名などの公表に当たり生じた一連の混乱について

教育委員会ホームページに掲載されている過去の教育委員会会議録中、黒塗りにより伏せていた個人情報等が、一部閲覧可能であった件について

プールなどの安全性に係る対応状況について

都市消防委員会

都市モノレールについて

大都市税財政制度・地方分権調査特別委員会

9月6日に開かれ、「大都市財政の実態に即応する財源の拡充についての要望」について協議しました。

また、9月27日には、党派別要望運動に係る千葉市の重点要望事項について協議しました。

都市臨海部開発問題調査特別委員会

7月27日に開かれ、蘇我特定地区の概要などについて協議し、蘇我特定地区の現地調査をしました。

一般質問

9月25日から27日までの3日間に11人の議員が、市政に関する一般質問を行いました。主な質問項目は次のとおりです。

- 障害者自立支援について
● 第三子以降を対象とした子育て支援の拡充について
● 市営住宅の家賃問題について
● 安心して住み続けられる住宅について
● 稲毛区の商店街の活性化について
● 子どもの施策について
● 農村景観と自然環境の保全について
● 動物愛護について
● 災害時における備蓄品の整備について
● ニューヨーク市と比較した本市の都市活性化施策について
● 高齢者の生きがいについて

お知らせコーナー

傍聴のご案内

平成18年第4回定例会は11月28日(火)に開会する予定です。本会議は、原則として公開していますので、どなたでも傍聴できます。傍聴は、本会議の当日、議会棟1階で受け付けています。会議日程は11月24日(金)に決まる予定です。

表紙から

表紙の写真は、動物公園の人気者レックスサーパントダ舎工事のため、「子ども動物園」内のインコとソウガメの森で見ることが出来ます。すくすくと成長する、かわいい子どもたちの姿を見に動物公園へ行ってみませんか。

「ちば市議会だより」発行委員会
問い合わせ先 議会事務局調査課
☎043(245)5472